

自治体
の紹介

基本データ

人口：6,398人（令和5年12月末時点）

作物：米、アスパラガス、米沢牛（約4割生産）

- ・山形県の南西部に位置し、総面積の8割以上が山林を占める緑豊かな農村地域
- ・「日本で最も美しい村」連合に加盟



背景

背景

- ・町が初めて誘致した企業が平成24年に撤退 →200名もの**雇用消失**
- ・町内唯一の高校が統廃合により平成25年に閉校 →**人口減少**が深刻化

➡ 逆境を跳ね返すために

- ・工場跡地を活用し、**リチウムイオン電池**の研究開発拠点を整備
- ・自然・文化と最先端科学が融合するまちを目指して、リチウムイオン電池を軸とした産学金連携プロジェクト「**飯豊電池バレー構想**」が始動



飯豊町起業支援施設



これまでの
取組

飯豊電池バレー構想の概要

先人たちが大切に守り続けてきた素晴らしい自然や町並みを後世に残しつつ、農村の経済的自立を図るため、環境に配慮されたリチウムイオン電池を軸とした新たな産業の創出と集積を進める。

多様な主体との連携により「**ヒト・モノ・カネ・情報**」が集まる仕組みを創造。



▲電動モビリティシステム
専門職大学



▲飯豊町起業支援施設



▲飯豊町貸工場

人材育成



交流人口の拡大



雇用の創出

「人が集まるかどうかわからない」不安な将来から「人が集まる」状況へ
まちの活性化や町内商工業の賑わいを取り戻すことで、すべての町民生活の向上へ

現状の
課題

電動モビリティシステム専門職大学（通称：モビリティ大学）

- ・ 町が誘致し、令和5年4月に開学
- ・ 電気自動車と自動運転に特化した世界初の教育機関
- ・ 開発現場を支え牽引するエンジニアを養成
- ・ 大学・県・町の三者による「電動モビリティ地域共創コンソーシアム」設立
→目的：大学と地域企業・住民の交流、人材育成、地域活性化、卒業生の地域内定着



課題

- (1) 認知度不足
- (2) 学生確保・学生支援
- (3) ものづくり人材育成・人材確保

事業の
目的

事業の目的

確保

- ・ 入学の推進
- ・ 学生の経済的支援

育成

- ・ 未来のものづくり人材



事業
内容4 質の高い教育を
みんなに7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに9 産業と技術革新の
基盤をつくろう11 住み続けられる
まちづくりを17 パートナーシップで
目標を達成しよう

(1) 「EV奨学金（仮称）」制度の創設

- ・モビリティ大学の学生のための奨学金
- ・例) 卒業後、地域内・寄附企業様への就職などを要件にし、返還支援
→ 卒業生の地域内定着や寄附企業様への人材確保に貢献したい
- ・電動モビリティ地域共創コンソーシアムに加盟する企業とともに、ものづくりを学ぶ若者を地域全体で応援・支援していきたい



➡ **若者の学びたい気持ちを応援し、即戦力となるエンジニアの育成を支援！
寄附企業様の人材確保を支援！**

(2) 子ども向け「ものづくりキャリア開発プロジェクト」

- ・対象 小学生・中学生・高校生
- ・会場 モビリティ大学
- ・運営 DMM.com等と連携して実施（予定）
- ・内容
 - ・自動運転などで活用されるAIプログラミング
→年齢層に合わせた体験学習プログラム
 - ・ものづくりに関するキャリア教育

➡ **子どもたちにもものづくりの楽しさを伝えたい！**





得られる
成果等

成果・解決される地域課題

- ・ものづくり人材の育成・人材確保
- ・次世代を担う子どもたちの将来の活躍



**現場で即戦力となる「ものづくり人材」の育成、
そして、将来の電気自動車・自動運転業界を牽引する
スペシャリストの育成に直接貢献することができます！**

寄附を
する
メリット
等

企業のメリット/企業との連携イメージ

1. 企業認知度アップ&企業イメージの向上（奨学金利用学生への積極的な周知など）
2. 企業が掲げるマテリアリティ・SDGs への間接的な寄与
3. 寄附をきっかけとしたモビリティ大学との連携・共同研究
4. 電動モビリティ地域共創コンソーシアムへの加盟により、ものづくりの担い手の人材育成・人材確保を効果的に実施



企業連携

実施例

(例1) 寄附企業・モビリティ大学「リスクリング講座」共同開発

寄附をきっかけとして、民間企業とモビリティ大学が、**社会人向け「リスクリング講座」**を共同開発し、令和6年度から提供を開始予定。

- ・対象…企業の従業員
- ・内容…1コマ2時間・15回シリーズ

**(例2) 自社製品の品質改良・新製品開発に向けたネットワーク構築**

電動モビリティ地域共創コンソーシアムをきっかけとした民間企業からの問合せにより、**自社製品の品質改良・新製品開発**に向けたモビリティ大学電池担当教授とのネットワークの構築

(協議内容) ポータブルバッテリーの安全性評価、性能検査、今後の連携方法など



**モビリティ大学の知見・技術力を活かし、製品の品質向上や新事業展開等を
応援させていただきます。
町も橋渡し役として協力させていただきます。お気軽にご相談ください。**

問合せ先

山形県飯豊町 商工観光課 産業連携室

TEL : 0238-87-0569 (直通) Mail : i-sangyo@town.iide.yamagata.jp